



発行 アジア平和連合(APA)ジャパン

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15-3F P P研気付 Tel/Fax: 03-5273-8362 e-mail: ppsq@jca.apc.org  
維持協力費 年間1口2000円(団体はできれば2口以上)

## 戦争にもグローバル資本主義にも 反対する世界社会フォーラム(WSF)

小倉利丸/笠原 光●APAジャパン

◎来年(2004年)1月16日から21日まで、インドのムンバイで世界社会フォーラム(WSF)が開催される。今年までの3回は、ブラジルのポルトアレグレで開催されてきた。これは、99年のシアトルのWTO閣僚会議抗議行動をきっかけに、先進国政府と多国籍企業の経営者たちがスイスのダボスで開催してきた世界経済フォーラムに対抗する反グローバル化の民衆フォーラムである。「もうひとつの世界は可能だ!」というスローガンは有名だ。

来年のWSFでは、連日午前中に4000名から8000名の大規模な集会、パネルディスカッション、夕方にはさらに地元の人々を含めて2万人規模の集会が開かれ、午後には参加団体の自主企画が毎日約200予定されている。また、映画、演劇などの文化イベントとユースキャンプも実施され、7万名の参加者が予定されている。

WSFでは特に9・11以降、経済のグローバル化とともに戦争に反対する取り組みも強化されてきた。インドのWSFでは、APAジャパンも呼び掛けのメンバーとなって反戦総会と呼ばれる一連の集会やデモなどが計画されている。17日夕方の2万人規模の集会を皮切りに、18日は、戦争をめぐる国際情勢、反戦運動の現状と今後の運動などについて終日討議が行われ、19日と20日には参加反戦平和諸団体の自主企画、そして21日には再度大規模な全体集会とデモが予定されている。

WSFでAPAジャパンは、東アジアを中心に、反基地運動をめぐってワークショップを開くことを計画している。WSFは主催者がお膳立てする「イベント」ではなく、主催者は場所を提供し、参加者がみずからこの場所を利用してさまざまなフォーラムを企画し、このWSFでの取り組みをひとつのきっかけとしてその後の運動につなげていくことが期待されている。APAジャパンも多くの人が参加するこのWSFの場所を活用して今後のアジアにおける反基地、反戦運動につなげる工夫をしたいと考えている。WSFへの参加申し込みは<http://www.wsfindia.org/>から。また、APAジャパンがWSFでどのような取り組みをすべきか、みなさんからのさまざまな提案をお願いします。

(小倉利丸)

◎バンコクでのAPA運営会議の決定を受けて、インドでの世界社会フォーラムでAPAとして「9・11後のアジアの軍事化が女性に及ぼす影響」をテーマに1000人規模のシンポジウムを行うことになった。沖縄、フィリピン、韓国、プエルトリコ、パキスタン、インド、インドネシアからスピーカーを招き、9・11後のアジアでのアメリカの軍事力再編成と「テロに対する戦争」の下で女性がどのような状況に置かれているのか、また、これに抗して女性たちがどのような取り組みをしているのかを報告してもらう。アジア各国の女性の状況に関する情報交換をし、今後、ジェンダー視点を持った取り組みをどうAPAの枠組みの中で行うことができるかを摸索する第一歩にしたい。

(笠原 光)

## イラク国際民衆法廷を準備する

君島東彦●北海学園大学法学部教員

大義なき侵略戦争である米英の対イラク攻撃を、国際法に照らして裁くイラク世界民衆法廷が準備されている。その準備会議が去る10月27日から29日までトルコのイスタンブールであった。世界中から25人が参加して、突っ込んだ議論がなされたようである。APAジャパンは、今年5月のジャカルタ平和会議以来、この民衆法廷の準備にかかわってきたが、イスタンブール会議に参加することはできなかった。が、会議の前に、VAWW-NETジャパンとともに作成した「イラク国際民衆法廷に関する意見書」を送った。

イスタンブール会議においては、法的に厳格な民衆法廷を開くべきであるとする意見と、法的厳格さを求めずむしろ政治的な性格の強いものにするべきだとする意見とが対立し、最終的に「両論併記」のようなかたちになった。日程的には当初の案が変更され、2004年4月18日にブリュッセル公聴会で始まり、2005年3月20日のイスタンブール最終法廷で終わるという日程になった。ブリュッセルとイスタンブールの間のどこかに、広島公聴会が位置づけられることになる。

「法廷」と銘打ちながら、法的厳格さを求めるべきでないとする主張がベルギー、トルコなどの参加者からなされたことは残念である。高いレベルの法的厳格さを実現した女性国際戦犯法廷の経験と成果を知るわれわれとしては、イラク世界民衆法廷が、民衆のイニシアチブで国際法の内容

を改善し、国際社会に法の支配を貫徹させるための重要なチャンスとなりうることを、訴えていきたいと思う。広島公聴会については、広島の平和運動のイニシアチブをAPAジャパンとして全面的に支えていくつもりである。

## 世界イラク民衆法廷（WTI） 広島公聴会に

湯浅一郎 ●ピースリンク・広島・呉・岩国

米英がイラクに対して行った一方的な攻撃が、大義名分のない侵略戦争であったことは明らかであるが、それを戦争犯罪として国家や国連が裁くという条件は今の地球社会には存在しない。とすれば、イラクに対する米英の武力行使および占領等に関し、国際法に基づき、その違反性、犯罪性を立証し、責任の所在を明らかにしていくことは、国際社会に法秩序を回復し、イラクの人々の主権を回復していく上で焦眉の課題である。そのような構想が、5月頃より独立した形で動き出し、10月末のイスタンブール会議を機に、「世界イラク民衆法廷（WTI）」として動き出すことがほぼ同意された。2004年4月からのいくつかの地での公聴会を経て、2005年3月にイスタンブールで最終法廷を開くことになっている。その一環として、世界で最初に、核兵器による無差別大量殺戮を体験した被爆地・広島で公聴会を開こうという機運が、広島で市民運動をおこなってきた有志の間でほぼ合意され、準備を始める段階に至った。

ここでのねらいは、「核兵器による攻撃という究極の無差別大量破壊攻撃を受けた経験を踏まえ、イラク戦争における劣化ウラン弾、クラスター爆弾などによる無差別大量破壊攻撃（人道に対する罪、戦争犯罪）を告発することをポイントとして、被爆地長崎とも連携して、この民衆法廷の一翼を担っていきたい」というものである。広島から全国、世界に呼びかけを発信することから仕事が始まる。

APAのネットワークの皆さんの全面的なご協力をお願いするものです。

## 自衛隊のイラク派兵に反対する行動

天野恵一 ●派兵チェック編集委員会

米英軍のイラク占領は決定的な破綻を迎えていることは、誰の目にも明らかになっている。国連はバクダッドから完全撤退という事態になり、11月13日にはイラク南部ナーシリヤのイタリア警察軍が攻撃されイタリア兵16人が死亡、イラク人も8人死亡という報道がなされているのだ。自衛隊の派兵候補地サマワ周辺での攻撃である。それでも小泉政権は巨額の戦費支出とイラクへ自衛隊を派兵するという基本方針を変えようとしていない。

9月20・21日「反戦・平和運動の中期戦略を練り上げ、自衛隊イラク派兵阻止全国共同行動プログラムを策定する大阪会議」が持たれた。札幌、東京、浜松、名古屋、金沢、京都、大阪、兵庫、広島、愛媛、北九州各地の人々が参加（沖縄からも参加が予定されていたが台風で来られなかったが、韓国からのゲストは2人参加）。

APAジャパンの東京メンバーも参加したこの会議で、殺し、殺される戦場への自衛隊（陸・海・空3軍）の派兵に対しては小牧（名古屋）、旭川（北海道）、横須賀（神奈川）、呉（広島）などの現地行動に全国的に結集し、全国共同行動の取り組みをつくりだすことが確認された。

それをふまえ、イラクに安全な地帯などはないことが、より明白になりつつある今日まで、各地での反派兵行動への準備は相互に連絡しつつ整えられつつあり、東京では11月24日に、イラク派兵と戦費支出に反対する、政府の派兵基本計画に抗議する集会とデモが持たれる（主催：「自衛隊はイラクへ行くな！殺すな！殺されるな！11・24行動実行委員会」）。

この合宿ではAPAジャパンのネットワークで国内のイラク派兵反対、反基地の各地の動きをアジアに向けて発信することも確認されており、APAジャパンとしても東京での行動を韓国やフィリピンなど国外のイラク派兵反対の行動と連帯したものにすべく努力している。

## ブッシュのアジア歴訪と 各国の反対運動

国富建治 ●戦争協力を拒否し、有事立法に反対する  
全国FAX通信

ブッシュ米大統領は、バンコクで開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議への出席をかねて10月17日から23日までの日程で、日本、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、オーストラリアの6カ国を訪問した。APEC会議が開催されたタイを除けば、それぞれの国への滞在時間は日本17時間半、フィリピン8時間、シンガポール15時間、インドネシア3時間半、オーストラリア20時間半と、いずれもまる1日を切る駆け足スケジュールだったが、シンガポール以外のいずれの国でもブッシュの戦争に抗議する反戦運動の「歓迎」を受けることになった。

日本では、10月17日に社会文化会館で平和フォーラムや「市民緊急行動」による実行委員会が700人で集会を行い、その後米大使館へ向けてデモ。集会ではAPAの声明も配られた。

フィリピンでは10月18日に「ギャザリング・フォー・ピース」などが各地で抗議行動。ケソン市では、巨大星条旗に「ナンバーワン・テロリスト」と大書したデモがブッシュが演説した国会議事堂にむかった。

タイでは、仏教僧侶がブッシュに「改心」を求めるパフォーマンスを行ったほか、バンコクでムスリムを含むさまざまな市民団体などのデモ。

わずか3時間半の滞在だったインドネシアでも、ジャカルタで約1000人の反米デモ。

オーストラリアでは、10月22日夜にキャンベラ、メルボルン、シドニーで5000人がデモし、翌23日にはキャンベラで数千人のデモ。

訪問しなかった韓国でも351団体で結成した「イラク戦闘員派兵反対非常国民行動」が10月19日にAPEC参加のためバンコクに向かうノ・ムヒョン大統領に対する抗議行動を行った。

## アジアの民衆はブッシュにノーという アジア平和連合（APA）の声明

2003年10月14日

アメリカのブッシュ大統領は、米国のイラク占領と「反テロ戦争」への支持にアジア諸国を改めて動員するために、10月にインドネシア、タイ、オーストラリア、日本、フィリピンを歴訪しようとしています。この訪問の中心は、バンコクで開かれるAPEC会議です。「重要な二国間、地域的、グローバルな諸問題」を論じるためとされている今回の訪問は、ブッシュ政権の二つの最重要な外交政策上の関心を一体として追求するためのものです。すなわち、アメリカの新自由主義的貿易政策を推進し、戦争その他の軍事政策によって米国のグローバル権力を打ち固めることです。今回の訪問が、ブッシュ政権がそのグローバル支配の追求において袋小路に迷い込んでいるまさにそのときに、おこなわれようとしていることに私たちは注意を払います。イラク占領は行き詰まり、戦費、占領費は天文学的に跳ね上がり、朝鮮半島問題とパレスチナ問題は行き詰まり、WTOのカンクン閣僚会議はみじめに破綻し、国内では市民の支持が急落し、政権批判が高まり、国連はアメリカの言うことを聞かないという袋小路です。ブッシュ政権はいまや、この権力の危機から脱出するために、必死になって、まだ十分利用されていない資源としてのアジアに顔を向けているのです。

私たちアジアの民衆はブッシュに救いの手を差し伸べることを拒否します。私たちはブッシュに、その軍事的、経済的世界支配の計画を放棄せよと要求します。私たちはアジア諸国の政府が同じことをブッシュに伝えるよう促します。

東京におけるブッシュの議題の筆頭には、日本にイラク占領費の大きい部分、数十億ドルを支払わせること、そして日本の軍隊を占領軍の一部としてイラクに派兵させることが挙げられています。ブッシュは韓国政府にも同様な要求をしています。「反テロ戦争」を熱心に支持し、誰よりも先にアメリカと自由貿易協定を結んだシンガポールとの二国間協議の議題には、「地域的安全保障協力、テロリズムとの戦い、自由貿易協定、米・シンガポール間の交易提携」などが結び付けられているとされています。インドネシアが間際になって訪問先に付け加えられたことは、この国が「反テロ戦争」においていかに重要になったかを示すものです。他方最近NATO以外の主要なアメリカ同盟国と位置づけられたフィリピンは、1億ドルの軍事援助の約束を得て、米国との軍事協定を強化しようとしています。

9・11事件後、ブッシュの新保守主義的で好戦的な戦略家たちは、いわゆる「グローバルテロリズム」への短絡的なアプローチによって、世界に覇権を確立する好機を捉えました。「世界反テロ戦争」という旗印を振りかざしつつ、米国は、いかなる合法的基礎もなしに、また世界的な抗議を無視して、アフガニスタンに、ついでイラクに野獣のごとく押し入りました。ブッシュ政権は、「テロリスト」とレッテルを貼りさえすれば、ワシントンの「隠されたアジェンダ」に反対するいかなる国家、政府、組織、集団、個人にたいしても、軍事を全面的に使用することを合法化する法律を施行しました。同じ法律は、自国の市民と軍人を、全世界においていっそうの危険にさらしています。

アジアでは、ブッシュ大統領は、アジア諸国政府が同様な政策をとることを支持しています。いくつものアジアの国々で反テロ法が導入され、国際的な法の支配は侮蔑をもってあしらわれています。アメリカの愛国法と同じく、こうした反テロ法は国家による民衆への弾圧を合法化し、正当化するものです。米国による武器供与、軍事訓練、軍事顧問の派遣が強化される中で、こうした国家テロは、政府への合法的な民主的反対活動をつぶすことで現存の権威主義支配を強化するだけでしょう。

アメリカは北朝鮮の核開発計画を利用して韓国における米軍の存在を正当化し、朝鮮半島の民衆がこの危機を自分たちの間で平和的に解決する機会を奪っています。

中国の巨大市場を確保したいと望む一方、ブッシュはアジアにおける米軍の存在を確かなものとするによって、その「中国封じ込め」政策の有効性を高めることを追求しています。

私たちは、日本政府が、アメリカの戦争への公然たる参戦を求めるブッシュ政府の圧力を利用しつつ、全面的な再軍事化に向かつて突き走りつつあることに強い警戒感を抱きます。日本政府は、過去数カ月間に一連の軍事立法を国会に採択させた上、さらに憲法九条を無視、蹂躪しつつ、戦後初めて、武装地上軍を年内にもイラクに派兵しようとしています。これは、日本帝国の栄光に固執する人びとの夢をかなえる憲法改定への大きい一歩として企てられています。米国のグローバル戦略に従う再武装した日本は、そのアジアの隣人たち、とくに朝鮮半島の民衆の安全にとって災厄をもたらすことになるでしょう。

東南アジアは、西アジア、中東と並んで、グローバルなテロリズムへの戦いの「第二戦線」と呼ばれてきました。このように名指しされるなかで、この地域のイスラム人口にますます大きい軍事的関心が払われています。東南アジアは、拷問、性的虐待、権力による秘密の拉致・殺害など、世界でも最悪の人権侵害の記録をもっています。こうした人権侵害は、反テロ治安立法が施行され、民衆への権威主義的締め付けが強まるなかで、いっそうひどくなると予想されます。

インドとパキスタンは、米国の軍事的虚勢に励まされて、核兵器能力における競争を続け、その結果両国間の緊張は高まっています。

グローバルな平和と正義を求める活動者の地域的ネットワークであるアジア平和連合（APA）は、以上の理由から、ブッシュのアジア訪問に反対します。またその目的である米国を旗頭とし、マッチョな軍事態勢に支えられた利潤本位のグローバル化の推進に反対します。私たちは、私たちの人間としての安全、地域の安全を脅かすものとしてそれを拒否します。私たちは米国が行っている戦争を拒否し、その戦争に私たちの地域を引き込もうとする米国の働きかけを拒否します。私たちは、米国の外交政策によって引き起こされた世界的な飢餓と剥奪が、軍事化の進行と軍事主義的政策によっていっそう激化させられていることを非難します。

私たちは、アジア諸国政府が、この米国の軍事主義政策への支持と参加から手を引くよう求めます。私たちはアジア諸国政府に、もし本気で真の平和に関心があるなら、アジア地域を脱軍事化し、正義と社会的公正への民衆の願いを満たすために働くべきだという私たちの呼びかけに、耳を傾けるよう訴えます。

私たちは、法の支配、国際的合意と協調、自決と人権、ジェンダーにおける公正、人間中心の発展などの諸原則に基づく正義にかなう永続的な平和を求め続けます。

ブッシュのアジア訪問ノー！

## ソウルで 「米軍基地についてのグローバル会議」

武藤一羊 ● ピーブルズ・プラン研究所

11月30日～12月2日、韓国のソウルで「米軍基地についてのグローバル会議」が開かれます。この会議は、韓国国内にある13箇所の米軍基地の周辺で反基地活動を続けている住民団体がつくっている「米軍基地をとりもどす連合」のイニシアチブによるもので、同連合とAPAの共催という形で行われます。韓国の活動家30人に、フィリピン、グアム、タイ、パキスタン、インドネシアなどのほか、アメリカ、ドイツからも反基地運動の活動家が参加する予定です。沖縄からは高里鈴代さんが出席されますが、主催者側では本土の反基地運動からも参加を強く促しています。ソウルではこの会議に先立って、ARENAの主催するアジア地域学校が開かれていて、南アジアを含むこの学校の参加者も合流する予定です。会議の時間割はまだ多少流動的ですが、会議の前後に米軍基地の現地訪問、非武装地帯へのツアーが組まれます。

会議では1日目(30日)に、イラク戦争下の全体状況の討論、国別報告のあと、米軍基地の拡大、基地と環境問題、米国との不平等な協定など、テーマ別の分科会が持たれ、2日目にそれをもとに共同行動の計画づくりが進められることになっています。

APAジャパンでは、この集まりが2004年1月のムンバイでの世界社会フォーラム(WSF)で予定されている反米軍基地ネットワークづくりの事前準備の場となることを期待しています。WSFの運動のなかでNATO基地を含めた軍事基地に反対する運動が、ヨーロッパから広がってきました。ソウル会議をグローバルな反戦、反基地、非軍事化の動きにアジアから合流していく大事な一歩としていきたいと願っています。

## アジア平和連合 第2回運営委員会報告

笠原 光 ● APAジャパン事務局

2003年9月24日～26日にバンコクでアジア平和連合(Asian Peace Alliance)の第2回運営委員会が開かれ、パキスタン、フィリピン、インド、タイ、韓国、香港、日本からネットワーク参加者約15人が集まり、各国現状報告と当面の活動計画が作られた。参加者からは、一様に、9・11後にアメリカがアジア地域で牽引する軍事化と、これを補完・利用し、「テロ掃討」を名目に公然と武力をもって国内の民衆運動を含む「反体制」要因に圧力をかける各国政府の姿勢が報告された。

今回の運営委員会で採択された当面の活動方針は「アジア社会の脱軍事化に向けて取り組み、オルタナティブな民衆の安全保障のシステムをつくる」ことで、具体的な内容として、アメリカの軍事化、アジアにおけるアメリカ軍駐留・各国政府のアメリカの軍事政策への支援をやめさせる

こと、脱軍事化に取り組むアジア全域のネットワークと運動を作るなどが決まった。個別プロジェクトとして、反米軍基地キャンペーン、イラク民衆法廷への提言・参加、世界社会フォーラムへの参加などが、今後、各参加組織の間で検討・実施される見通しとなっている。

また、APAのネットワーク自体を強化する必要性も話し合わせ、APAがアジアワイドな運動を展開していくためにも、各国・地域での継続的な情報交換と相互理解を促進し、それをアジア全体の動きとして外に見える形で発信することが提案された(なお、APAのウェブサイトが立ち上がったことが報告された。<http://www.asian-peace.net>)。

パキスタンのフェミニスト、ニガット・サイド・カーンの言葉「今、民衆が闘うべき最優先課題は、全てブッシュによって決められている。このような時期だからこそ、アジア全域で、より強固で実働的な民衆運動が必要である」という言葉は印象的で、アジアの民衆運動の底上げという時間のかかる取り組みの一方で、アメリカの動きにすばやく対応することが必要になっている今、APAがどのようなイニシアチブを持ってアジアの運動をつなげていけるか力量が問われるところである。生まれたばかりのこのネットワークが取り組むべき課題は山積みだが、運動のつなぎ手、作り手としての役割は大きい。

### ◆協働者になって下さる方をご紹介します

APAジャパンの財政は、参加した個人、団体の維持協力費で運営されています。維持協力費は年間1口2000円(団体はできれば2口以上)となっています。ぜひお知り合いをご紹介します。

### ◆『アジア平和連合(APA)設立総会報告集』

2000年にフィリピン・マニラで開かれたAPA設立総会の報告集です。「アジアにおける平和への闘い—アジア平和連合設立総会宣言」など、APAに関する基本的な資料をまとめています。頒価1部700円ですので、ぜひご活用ください。

### ◆編集部から

過日APAジャパン協働者のみなさまに活動報告についてご意見をうかがいました。多くの方々からお返事をいただきました。ありがとうございます。

お寄せいただいたご意見を参考にし、運営委員会で検討した結果、これからニュースレター「APAジャパン」を隔月間のペースで発行することを決めました。

今APAジャパンはどうなっているのか、何に取り組んでいるのか、今後の課題はなどを簡潔にお知らせすることができるよういたします。

お手元にお届けするこの第1号について、またご意見をいただければ幸いです。

